

「核兵器禁止条約」めぐる 世界の流れと被爆国日本

日本共産党前衆議院議員
非核の政府を求める会常任世話人

笠井 亮さん



広島・長崎への原爆投下から80年の夏。ロシアは核威嚇、NATOは核態勢の維持強化など、核戦争の現実の危険が高まる中、あの悲劇を二度と繰り返させてはならないと世界が力を合わせるときです。

「核抑止」ではなく 核廃絶こそ

核兵器禁止条約は発効から4年半。署名94カ国、批准73カ国となり、「核兵器のない世界」に向けて「激動の時代における希望の光」として輝きを増しています。それを実感したのが日本共産党を代表して吉良よし子参議院議員とともに被爆2世の私が参加した第3回締約国会議でした。

日本被団協のノーベル平和賞受賞は参加者を勇気づけ、開会総会での濱住事務局長代行の演説は大きな拍手に包まれました。5日間の会議を

経て全会一致で採択した政治宣言で、核兵器廃絶への「揺るぎない決意」を示したのです。

今回の焦点は、「核抑止」論をどう打ち破るかでした。核保有国や核依存国は、安全保障の観点から「核抑止」が必要だと主張します。これは、いざというときヒロシマ・ナガサキのような非人道的惨禍を引き起こすことをためらわない議論にほかなりません。

吉良議員と私は、「いかなる核使用も、人道上および安全保障上の壊滅的な結果」となると提起。「核抑止」政策は、「軍拡競争をつくりだし、仮に抑止が破綻した場合、全世界にとって取り返しつかない大災厄をもたらす」として、その克服を強く要請しました。

政治宣言では「核兵器は、すべての国家の安全保障、ひいては国家の

存立を脅かす」として、「核抑止」論をきびしく批判しました。核兵器の完全廃絶こそ、すべての国の安全保障への道です。

条約に参加する

日本政府にしよう

このとき唯一の戦争被爆国である日本政府は、「核兵器の開発や使用の威嚇までを全面的に禁じる条約は核抑止と相いれない」などと会議へのオブザーバー参加すら拒否し、あくまで背を向け続けています。アメリカの「核抑止力」＝「核の傘」に頼り、日米一体で強化しているからです。

石破首相は、参議院予算委員会で、帰国した吉良議員から「いかなる状況下でも核使用は許さない」と表明すべきだと求められても、あくまで核使用を認めないと明言できない。核兵器の非人道性を認めながら、核使用を前提とした「核抑止」政策をとることとは根本的に矛盾します。

「笑点」大喜利で、「梅雨の季節だけど持ちたくない傘は」というお題に、「アメリカの核の傘」と立川晴の輔師匠が答えていました。世論調査



核兵器禁止条約第3回締約国会議に参加する
吉良議員と笠井前議員

でも日本国民の意思は明確です。条約に「加盟するほうがよい」が73%、「日本は米国の核兵器の力に頼ることが必要とは思わない」が55%です（「朝日」4月27日付）。

7月の参議院選挙では、石破政権が物価高騰への無策のなか、消費税減税と責任ある財源論、コメ問題とともに、トランプ米政権に「日米同盟絶対」でつき従い、大軍拡と「核の傘」強化でいいのかが鋭く問われています。いまこそ、こんな政治に審判を下し、核兵器禁止条約に参加する政府をつくりましょう。